

# 一般財団法人 みなと総合研究財団

## I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目 1 番 10 号 第 2 虎の門電気ビルディング 3 階・4 階
- 2 設立年月日 昭和 62 年 10 月 31 日
- 3 代表者 理事長 金田 孝之
- 4 基本財産 543,008 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円（出捐の割合 0.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	6 人	0 人	0 人	6 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	2 人	0 人	0 人	2 人
職員	36 人	0 人	0 人	36 人

## II 平成24年度事業実績

### 1 平成24年度事業の概要

我が国においては、東日本大震災からの復旧・復興に尽力する一方で、切迫する首都直下型地震や東海・東南海・南海地震等に備えた地震・津波対策への取り組みが進められ、港湾における地震・津波対策としてハード・ソフト両面での諸施策が検討されてきている。

一方、アジア諸国が著しい経済成長を遂げる中であって、港湾間の競争も激化しており、我が国としては国際戦略港湾の機能強化や民の視点による戦略的港湾運営を推進し、資源・エネルギー等物資の安定的かつ安価な輸送を確保するためバルク輸送ネットワークを形成し、またロシア・中国等日本海対岸諸国の発展を我が国の成長に取り込むため日本海側拠点港湾の機能強化等のための諸施策が推進されている。

環境面においては、温室効果ガス排出量の削減や廃棄物適正処理など地球環境問題に対応するため、荷役機械の省エネルギー化等効率的な物流体系の形成、風力発電等の再生可能エネルギーの港湾空間への導入、また、豊かな海の創造に向け、浚渫土砂を有効利用した干潟の造成・覆砂・深堀跡の埋戻し、生物共生型港湾構造物の利用などの検討が進められているところである。

今後の我が国における港湾・海域に係わるこうした諸施策が円滑かつ効果的に行われるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関等多様な主体間の協働と連携が不可欠であり、このような観点から、当財団が永年培ってきたこれら多様な主体とのネットワークを活かし、また海外の研究機関等との調査研究の協力・連携を図り、政策支援や新たな取り組みへの提案に積極的に取り組み、主に以下の事業を行った。

#### (1) 公益目的支出計画事業

##### ① 自主調査研究事業

- ・港湾整備の事業評価手法の改善に関する調査研究

- ・需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法(BLAT)を活用した輸送に関する調査研究
- ・東日本大震災を踏まえた港湾BCPマニュアルの作成に関する調査研究
- ・クルーズ振興に関する調査研究
- ・港湾再開発に関する調査研究
- ・海域における産業副産物の新たな利活用に関する調査研究
- ・海域における生物多様性に関する調査研究
- ・臨海部における土壌汚染対策に関する調査研究
- ・沿岸域の放射能除染対策に関する調査研究
- ・港湾の利用・促進を図るための先進事例の調査研究

② 広報事業

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及びWebページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業

- ・港や海辺を活動拠点とするNPO等の活動や大学、研究機関等が行う調査研究に対する助成等
- ・NPO、学会等の多様な活動主体の活動等に対する協力・支援、知見の提供等
- ・海外の研究機関等との協力・連携
- ・国・自治体等外部団体への技術的協力

(2) 受託調査研究事業

① 港湾の利用促進に関する調査研究

- ・物流の効率化に関する調査研究
- ・港湾の利用促進方策に関する調査研究
- ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
- ・港湾の情報化、計画手法等に関する調査研究
- ・震災によるサプライチェーンの変化や港湾物流機能の維持方策に関する調査研究
- ・その他港湾の利用促進に関する調査研究

② 港湾・海域環境の改善・再生等に関する調査研究

- ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
- ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
- ・藻場・浅場・珊瑚礁の再生技術に関する調査研究
- ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究
- ・その他港湾・海域環境に関する調査研究

### Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表

平成25年5月31日現在 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	194,450,605	212,599,564	▲18,148,959
未収入金	2,419,630	5,256,468	▲2,836,838
未成事業費	37,856,670	26,244,222	11,612,448
その他の流動資産	2,321,526	2,406,470	▲84,944
流動資産合計	237,048,431	246,506,724	▲9,458,293
2 固定資産			

(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
有価証券	530,496,000	523,008,000	7,488,000
基本財産合計	550,496,000	543,008,000	7,488,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,976,930	8,475,108	501,822
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	63,976,930	63,475,108	501,822
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	10,935,419	11,509,552	▲574,133
什器備品	1,616,419	2,362,617	▲746,198
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	41,472,652	41,726,652	▲254,000
ソフトウェア	12,199,591	14,513,170	▲2,313,579
投資有価証券	835,360,000	845,320,000	▲9,960,000
その他固定資産合計	902,108,969	915,956,879	▲13,847,910
固定資産合計	1,516,581,899	1,522,439,987	▲5,858,088
資産合計	1,753,630,330	1,768,946,711	▲15,316,381
II 負債の部			
1 流動負債			
未払入金	44,508,246	70,120,471	▲25,612,225
短期借入金	0	0	0
前受り	0	4,830,000	▲4,830,000
預り	508,840	2,171,764	▲1,662,924
未払法人税等	5,352,700	7,900,000	▲2,547,300
未払消費税等	4,004,500	12,154,000	▲8,149,500
流動負債合計	54,374,286	97,176,235	▲42,801,949
2 固定負債			
退職給付引当金	8,976,930	8,475,108	501,822
固定負債合計	8,976,930	8,475,108	501,822
負債合計	63,351,216	105,651,343	▲42,300,127
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,690,279,114	1,663,295,368	26,983,746
(うち基本財産への充当額)	(550,496,000)	(543,008,000)	7,488,000
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,690,279,114	1,663,295,368	26,983,746
負債及び正味財産合計	1,753,630,330	1,768,946,711	▲15,316,381

## 2 正味財産増減計算書

自 平成24年6月 1日  
至 平成25年5月31日 (単位：円)

科目	当年度 H24/6/1~H25/5/31	前年度 H23/7/4~H24/5/31	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,664,880	7,680,000	▲15,120
基本財産受取利息	7,664,880	7,680,000	▲15,120
② 受取会費	28,740,000	28,600,000	140,000
賛助会員受取会費	28,740,000	28,600,000	140,000
③ 事業収益	1,107,108,067	1,042,212,472	64,895,595
受託調査研究事業収益	1,102,076,657	1,035,786,522	66,290,135
その他事業収益	5,031,410	6,425,950	▲1,394,540
④ 雑収益	11,449,119	22,834,897	▲11,385,778
受取利息	10,731,679	8,320,266	2,411,413
雑収益	717,440	14,514,631	▲13,797,191
経常収益計	1,154,962,066	1,101,327,369	53,634,697
(2) 経常費用			
① 事業費	1,128,512,001	1,066,596,102	61,915,899
役員報酬	39,494,295	32,216,386	7,277,909

給役退福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	料退職給手慰勞	当金	196,519,578	186,871,971	9,647,607
員職利費信書耗什耗刷熱	職給付費	費用	3,947,737	0	3,947,737
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	利厚議交運購器備品製水借險謝	費用	2,462,773	2,956,354	▲493,581
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	27,872,960	26,134,486	1,738,474
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	9,622,948	13,116,303	▲3,493,355
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	94,077,503	81,426,320	12,651,183
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	9,125,962	10,051,503	▲925,541
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	1,351,025	1,003,540	347,485
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	66,508	1,008,543	▲942,035
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	3,380,554	3,762,372	▲381,818
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	21,062,027	13,590,278	7,471,749
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	4,593,212	4,319,155	274,057
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	57,471,809	51,765,014	5,706,795
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	1,031,903	820,755	211,148
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	11,491,895	10,706,432	785,463
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	1,323,599	1,609,337	▲285,738
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	4,255,694	4,126,875	128,819
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	9,684,436	6,887,123	2,797,313
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	485,048,108	502,973,657	▲17,925,549
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	116,147,636	84,808,217	31,339,419
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	1,662,219	1,455,235	206,984
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	1,017,322	1,719,093	▲701,771
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	5,385,970	4,207,519	1,178,451
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	13,950,800	12,154,000	1,796,800
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	1,920,617	1,951,342	▲30,725
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	664,947	1,310,953	▲646,006
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	3,877,964	3,643,339	234,625
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	16,882,647	15,463,591	1,419,056
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	2,597,274	2,052,510	544,764
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	3,318,996	2,716,937	602,059
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	581,976	0	581,976
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	158,047	162,722	▲4,675
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	609,010	580,873	28,137
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	401,123	308,430	92,693
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	540,516	773,346	▲232,830
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	492,916	497,168	▲4,252
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	314	41,260	▲40,946
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	0	66,629	▲66,629
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	114,124	174,305	▲60,181
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	539,366	571,015	▲31,649
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	300,620	264,725	35,895
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	3,583,758	3,147,909	435,849
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	61,766	53,934	7,832
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	188,893	583,105	▲394,212
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	10,967	24,284	▲13,317
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	286,328	104,848	181,480
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	1,578,450	1,447,740	130,710
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	797,913	1,165,131	▲367,218
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	108,801	95,589	13,212
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	40,787	69,224	▲28,437
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	149,191	162,071	▲12,880
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	125,606	112,420	13,186
福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	費信書耗什耗刷熱	費用	41,461	75,381	▲33,920
員職利費信書耗什耗刷熱	給付費	費用	254,444	212,035	42,409
②管	員料職給手慰勞	酬当金	1,145,394,648	1,082,059,693	63,334,955
役給役退福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	員料職給手慰勞	費用	9,567,418	19,267,676	▲9,700,258
管	員料職給手慰勞	費用	7,488,000	21,744,000	▲14,256,000
役給役退福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	員料職給手慰勞	費用	15,328,000	34,480,000	▲19,152,000
管	員料職給手慰勞	費用	22,816,000	56,224,000	▲33,408,000
役給役退福会旅通函消消印光賃保諸租負支調委支交雜消建什ソ	員料職給手慰勞	費用	32,383,418	75,491,676	▲43,108,258
2 經常外増減の部					
(1) 經常外増減の部					
過年度受取寄付金振替額			0	1,313,851,000	▲1,313,851,000
經常外増減の部			0	1,313,851,000	▲1,313,851,000

(2) 経常外費用			
固定資産除却損	55,172	12,109	43,063
経常外費用計	55,172	12,109	43,063
当期経常外増減額	▲55,172	1,313,838,891	▲1,313,894,063
税引前当期経常増減額	32,328,246	1,389,330,567	▲1,357,002,321
法人税、住民税及び事業税	5,344,500	7,900,000	▲2,555,500
当期一般正味財産増減額	26,983,746	1,381,430,567	▲1,354,446,821
一般正味財産期首残高	1,663,295,368	281,864,801	1,381,430,567
一般正味財産期末残高	1,690,279,114	1,663,295,368	26,983,746
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
一般正味財産への振替額	0	1,313,851,000	▲1,313,851,000
当期指定正味財産増減額	0	▲1,313,851,000	1,313,851,000
指定正味財産期首残高	0	1,313,851,000	▲1,313,851,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,690,279,114	1,663,295,368	26,983,746

## IV 平成25年度事業計画

### 1 公益目的支出計画事業

#### (1) 自主調査研究事業（継続事業1）

- ・港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法を活用した輸送施策に関する分析、クルーズ船による地域振興を図るための検討、インナーハーバー等における港湾の再開発のあり方、東日本大震災を踏まえた港湾BCPマニュアルの作成等港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する自主研究を行う。
- ・港湾・海域における産業副産物等新たな素材の利活用、沿岸域における放射能除染、港湾の環境影響評価手法の改善等沿岸域環境の再生に関する調査研究を行う。

#### (2) 広報普及事業（継続事業2）

当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会等を開催するとともに、広報誌及びWebページを通じた情報提供を行う。

#### (3) 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業3）

市民・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取り組みに対し当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。

### 2 受託調査研究事業

- 港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する調査研究
- 沿岸域環境の再生に関する調査研究

V 平成 25 年度予算

自 平成 25 年 6 月 1 日

至 平成 26 年 5 月 31 日 (単位：千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計		法人会計	合 計
	継 1	継 2	継 3	小 計	他 1	小 計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				0		0	0	
1 経常増減の部				0		0	0	
(1) 経常収益				0		0	0	
基本財産運用益				0		0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	7,700	7,700
受取会費				0	0	0	0	0
賛助会費収入	0	0	0	0	0	0	28,000	28,000
事業収益				0	0	0	0	0
受託調査研究等収益	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益				0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	11,500	11,500
雑収入	0	0	0	0	5,000	5,000	0	5,000
<b>経常収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,105,000</b>	<b>1,105,000</b>	<b>47,200</b>	<b>1,152,200</b>
(2) 経常費用								
事業費	24,000	17,900	10,200	52,100	1,068,200	1,068,200		1,120,300
役員報酬	1,300	400	400	2,100	35,100	35,100		37,200
給料手当	6,000	2,000	2,000	10,000	164,000	164,000		174,000
退職金	0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	900	300	300	1,500	25,200	25,200		26,700
会議費	1,000	3,800	600	5,400	6,300	6,300		11,700
旅費交通費	6,100	700	1,800	8,600	71,800	71,800		80,400
通信運搬費	300	200	100	600	9,900	9,900		10,500
図書購入費	100	0	0	100	900	900		1,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	200	200		200
消耗品費	100	0	0	100	3,100	3,100		3,200
印刷製本費	500	100	200	800	11,300	11,300		12,100
光熱水料	100	0	0	100	3,900	3,900		4,000
借賃料	1,800	600	600	3,000	49,300	49,300		52,300
保険料	0	0	0	0	1,000	1,000		1,000
諸謝金	300	100	100	500	7,400	7,400		7,900
租税公課	0	0	0	0	1,900	1,900		1,900
負担金支出	200	100	100	400	4,500	4,500		4,900
支払助成金	1,000	0	3,000	4,000	1,800	1,800		5,800
調査委託費	3,000	300	300	3,600	557,700	557,700		561,300
委託費	300	9,100	100	9,500	87,100	87,100		96,600
支払利息	100	0	0	100	1,500	1,500		1,600
交際費	0	0	300	300	600	600		900
雑費	100	100	200	400	3,500	3,500		3,900
消費税	400	100	100	600	10,900	10,900		11,500
賞与引当金繰入	100	0	0	100	1,400	1,400		1,500
退職給付費用	100	0	0	100	1,900	1,900		2,000
建物減価償却費	100	0	0	100	1,500	1,500		1,600
什器備品減価償却費	0	0	0	0	1,000	1,000		1,000
ソフトウェア減価償却費	100	0	0	100	3,500	3,500		3,600
管理費							16,900	16,900
役員報酬							2,600	2,600
給料手当							3,200	3,200
退職金							0	0
福利厚生費							700	700
会議費							100	100
旅費交通費							500	500
通信運搬費							500	500
図書購入費							0	0
消耗什器備品費							0	0
消耗品費							100	100
印刷製本費							500	500
光熱水料							300	300
借賃料							3,600	3,600
保険料							100	100
諸謝金							0	0
租税公課							0	0
負担金支出							300	300
支払助成金							0	0

調査委託費							2,000	2,000
委託費							600	600
支払利息							100	100
交際費							0	0
雑費							200	200
消費税							800	800
賞与引当金繰入							100	100
退職給付費用							100	100
建物減価償却費							100	100
什器備品減価償却費							100	100
ソフトウェア減価償却費							300	300
経常費用計	24,000	17,900	10,200	52,100	1,068,200	1,068,200	16,900	1,137,200
評価損益等調整前当期経常増減額	▲24,000	▲17,900	▲10,200	▲52,100	36,800	36,800	30,300	15,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲24,000	▲17,900	▲10,200	▲52,100	36,800	36,800	30,300	15,000
2 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期経常増減額	▲24,000	▲17,900	▲10,200	▲52,100	36,800	36,800	30,300	15,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲24,000	▲17,900	▲10,200	▲52,100	26,800	26,800	30,300	5,000

## VI 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	金田孝之	
専務理事 兼業務執行理事	山根隆行	
業務執行理事	細川恭史	
〃	菓子野廣	
〃	岡田哲一	
監事	五十嵐邦彦	公認会計士